

2025年3月期決算説明会 主なQ&A

【26.3期業績予想】

- Q. 26.3期利益計画の上方修正の背景は。
- A. 25.3期の上期は災害や気候要因などにより運輸収入が低調であったものの、下期からはインバウンドや国内需要が回復し、通期では計画を上回る利益を創出できた。26.3期は万博効果を見込んで連結営業利益で1,900億円を目指しているが、万博効果を差し引くと予断を許さない。中計策定時よりコスト圧力が大きくなっており、構造的コスト削減などを深度化しているが、相殺できないくらいコストが非常に大きくなってきている。そういった厳しい状況ではあるが、中計最終年度として1,900億円を達成できるようグループを挙げて取り組んでいきたい。
- Q. 26.3期利益計画の対中計50億円の上振れに増減要素を記載しているが、各要素別ではこういったイメージになるのか。また、27.3期以降にも恒常的に効いてくるものがあるのかも含めて教えてもらいたい。
- A. 増要素は万博効果の150億円。減要素は各要素とも同程度である。能登地震について、現地の旅館も徐々にオープンしてきているが、今後3年ぐらいは影響があるとみている。デジタル・新規事業について、デジタルは、新しい決済サービスWesmo!を幅広く展開していくための費用が先行するが、徐々に成果も出てきている。一方、新規事業は、まだ当面時間がかかる見込みであり、出資等も視野に時間軸を短縮することに取り組んでいきたいと考えている。人財要因はサプライチェーン全体の人件費が上がっていることの影響が大きい。

【26.3期以降の見通し】

- Q. 万博効果がなくなると、150億円なくなるが、それを打ち返す中身は何かあるのか。
- A. 28.3期については、次期中期経営計画の中で議論させていただきたい。特に鉄道事業は、構造的には厳しい要素が多くあるが、運賃の課題も含めて検討していく。
- Q. 28.3期目標に関する議論は。
- A. 28.3期については、次期中期経営計画の中で議論させていただきたい。デジタル戦略を含め、ライフデザイン領域をいかに収益・利益拡大していけるかが次期中期経営計画の重要なテーマになると考えている。

【大阪・関西万博の影響】

- Q. 万博効果の計算の考え方は。
- A. 200億円については、万博協会が試算している2,820万人がベース。このうち1割は海外からのお客様ということで、運輸収入の万博効果200億円のうち20億円をインバウンドで見ている。国内のお客様も海外のお客様もそれぞれ一定の前提でシミュレーションをしており、200億円のうちの150億円は新幹線で27億円が在来線を想定している。

- Q. 200 億円の万博効果の推移。
- A. 万博の来場者数は、これまでの万博の動向を見ても後半時期に多くの方が来場されている。開業間もない現時点で評価するのは難しいが、ゴールデンウィークに一山あって、そこから少し減りつつも、夏休みぐらいから上がっていく見込みで考えている。

【インバウンド】

- Q. インバウンド収入の見通しについて。
- A. 統計情報等に基づき、日本全国のインバウンドは対前年で 1 割程度増えると想定。これを踏まえて、当社のインバウンド収入としては、万博、関空の就航便増の効果も加わり対前年で 15%程度伸びると想定。万博に来た海外のお客様には、プラスワントリップで西日本の各エリアに足を運んでいただく取り組みを進め、再来訪や SNS などを活用した友人などへのお勧めなどに繋げていきたい。

【不動産まちづくり】

- Q. 不動産利益の伸びる余地はないのか。まちづくりプロジェクトの影響について。
- A. 26.3 期については、大阪・広島プロジェクトの開業経費の反動により不動産セグメントにおいて 50 億円の利益改善になる想定。ただ、減価償却費が大きく利益貢献にはもう少し時間がかかる見込み。

【関税リスク】

- Q. 関税リスクの影響は。
- A. 経済減速となれば国内需要も減退。下期以降、基礎トレンドで 20 億円ほど影響が出てくるとみている。もっと厳しく見ている業界もあるが、現時点ではそれほど大きな額を見込んでいない。継続的に注視していきたい。

【自己株式取得】

- Q. 自社株買いについての考え方。
- A. 昨年公表した現中計アップデートのタイミングでは、現中計の進捗状況も見極めながら、財務規律の範囲内で 1000 億円の自己株式取得することを示し、2024 年度に 500 億円を実施した。今回、大阪・広島プロジェクト開業等の中計に掲げている施策が順調に推進できていることを踏まえ、公募増資以来意識してきた EPS のコロナ前水準への回復や ROE 向上を目的とし、残り 500 億円の取得を 2025 年度に実施することにした。新たな取り組みとして事業別 ROIC を示しているが、今後も資本コストを意識しながら事業ポートフォリオ経営を進化させ、強靱な経営基盤の構築を目指していく。

【社長交代】

- Q. 長谷川社長の任期中での成果と課題を教えてください。
- A. 資本市場との関係では、コロナ禍における大型の公募増資をお願いせざるを得なかったことは重く受け止めている。ご支援に報いていくという非常に強い思いをもって、EPS、配当、そのベースとなるキャッシュフローをコロナ前水準へ回復させることを最

重要課題と捉え、経営改革を推進してきた。これらについては、25.3 期の決算、配当政策等により、一定のところまでは回復は果たせたと考えている。株主・投資家の皆様方には大変なご支援をいただき、ここまで来ることができたことに、深く感謝している。国の内外の経済社会環境は激しく変化しており、JR 西日本グループとして持続的発展を遂げていくことは決して容易なことではないと認識。新しい経営体制の下で、今後も、JR 西日本グループの持続的発展、企業価値向上に取り組んでいく所存であるので、引き続き暖かいご支援を賜りたい。

以上